

日本の企業会計のゆくえ

一橋大学大学院商学研究科 准教授

加賀谷 哲之



日本の企業会計が揺れている。そうした揺らぎの背景には、以下の4つの潮流がある。

第1にIFRSなど会計基準の国際的統合化・収斂化をめぐる動きが目まぐるしく変化している点である。日本では2007年8月に「東京合意」、2009年6月に「我が国における国際会計基準の取扱いについて（中間報告）」が公表されるなど会計基準の国際的統合化・収斂化に向けた動きを進展させてきた。しかしながら、アメリカ、インド、中国などかつてIFRSにアドプションすることをいったんは表明してきた諸国が、国益を考え、その導入に慎重な姿勢を見せ始めており、日本は2012年にIFRSを強制適用するかどうかの意思決定が迫られる中で難しい選択を迫られつつある。

第2にオリンパスや大王製紙などの粉飾決算を契機とした日本の資本市場への不信感の増大があげられる。グローバル投資家からはかねてより日本企業のコーポレート・ガバナンスに対する懸念が表明されていた。こうした懸念を受けて、企業統治制度の改革が日本でも進められてきたものの、そうした方向性があったのか、さらに今後どのような選択が迫られるのかという点は、企業会計に対する信頼感を取り戻す上で重大な決定ということができるだろう。

第3に、金融市場の短期志向化に対する懸念が、近年増大しつつある。アメリカでは2007年に商工会議所が金融市場および企業経営の短期志向化が、米国の金融市場の競争力に与える影響についての懸念が提示されている。また2011年にはダボス会議を主催するWorld Economic Forumも同様の問題を提示しており、こうした問題提起を契機に、企業の会計・開示をめぐるニューリアリティーをめぐる議論が活発化している。金融市場や企業経営の短期志向化を回避するために、どのような会計・開示を志向するべきかについて我々は難しい選択に迫られている。

第4に環境・CSR報告をめぐる動向の進展である。外部性の内部化が叫ばれ始めて久しいが、欧州、アメリカでは地球規模で進展する環境・社会問題に関する問題の抑制に、会計・開示を積極的に活用しようとしている。一方、企業の情報開示のボリュームは急増しており、環境・社会パフォーマンスの開示が投資家にどのように受け止められ、企業の持続可能性にプラスに作用するのかが疑問を呈する声も少なくない。

こうした4つの潮流に統一しているのは、グローバル化の潮流において、日本企業固有の経営・金融システムの何を残し、何を改革すべきであるかという問題意識である。安易なグローバル化は日本企業固有の競争力を喪失させることにも結びつきかねない。一方で、グローバル化の否定は日本企業や経済の停滞に結びつきかねない。日本企業の強みや個性を生かしつつ、グローバル化するという「第三の道」を切り拓く会計・開示改革のあるべき姿を真剣に考えるべき時代に入りつつあるのかもしれない。